

## かながわグランドデザイン

点検報告書(素案)

概要版



(案)

イラスト  
作成中

平成26年度は「かながわグランドデザイン 実施計画」の計画期間の3年目にあたり、計画の最終年度となっています。

最終年度においては、社会環境の変化を検証したうえで、実施計画に示した政策全般について点検を行い、新たな課題の抽出や政策改善の方向性の整理を行うこととしています。

この冊子は、「かながわグランドデザイン 基本構想」及び「かながわグランドデザイン 実施計画」の点検結果を取りまとめた「かながわグランドデザイン 点検報告書」の概要版です。

平成26年 月

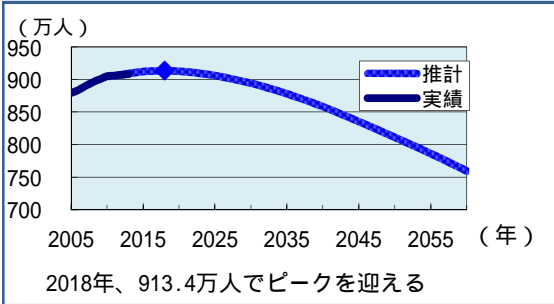
# かながわグランドデザイン 基本構想の点検

「かながわグランドデザイン 基本構想」は以下のホームページでご覧いただくことができます。  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4895/p434977.html>

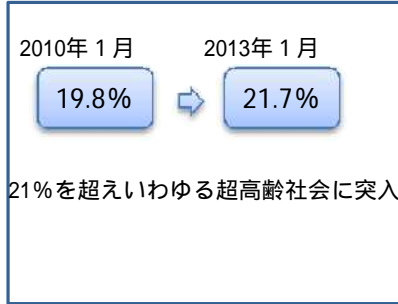
## 神奈川をとりまく社会環境の変化

### 1 少子化、高齢化と人口減少

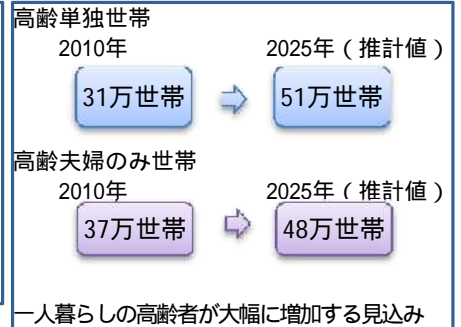
総人口の推計



神奈川の高齢化率

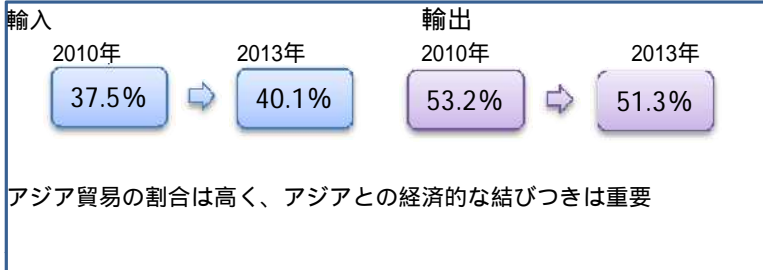


世帯主が65歳以上の世帯数の推計



### 2 国際化と情報化

神奈川三港の対アジア貿易構成比



通信機器の世帯保有状況

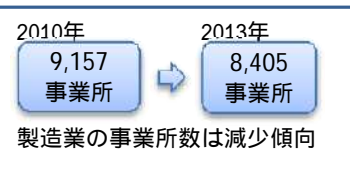


県内のサイバー犯罪の検挙状況



### 3 産業構造の転換と働き方の多様化

神奈川の製造業の事業所数

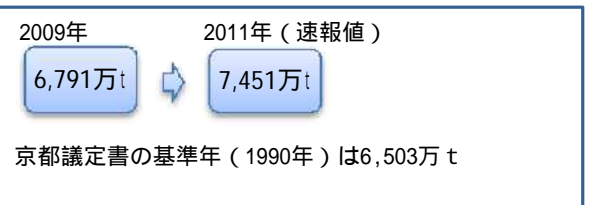


全国の在宅型テレワーカー数



### 4 エネルギー・環境問題の新たな展開

県内における二酸化炭素の排出量

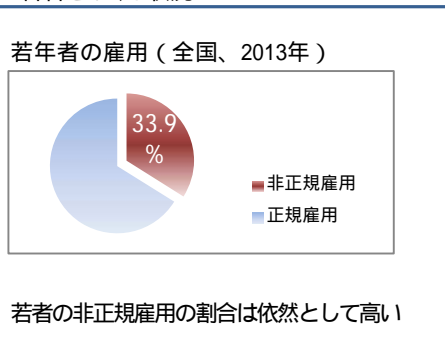


### 5 暮らしの様々な課題

振り込め詐欺の認知件数



若者をめぐる状況



県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数



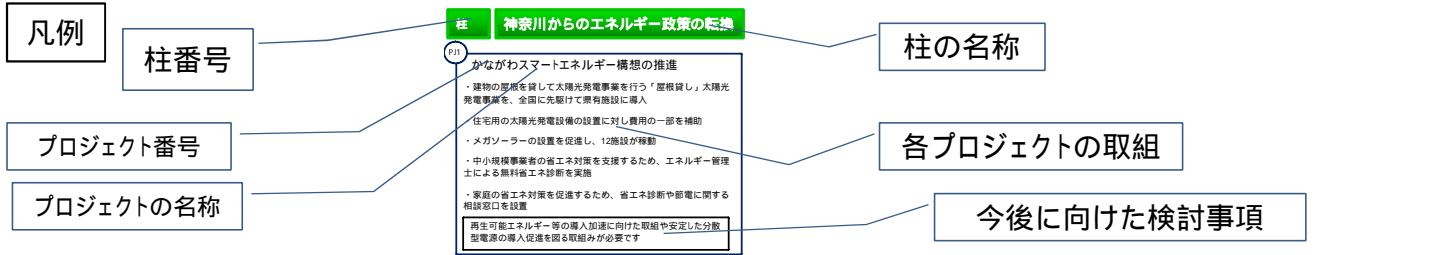
## 「基本目標」と「政策の基本方向」の検証

神奈川の活力を維持するためなど、今後もこの「基本目標」の実現がますます求められており、「政策の基本方向」に沿って、社会環境の変化や新たな政策課題に柔軟に対応しながら、さらに取組みを進める必要がある

### 第1章 基本目標

- 基本理念 「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する
- 神奈川の将来像
  - 行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川
  - いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川
  - 県民総力戦で創る神奈川

# かながわランドデザイン・実施計画の点検



## 柱 神奈川からのエネルギー政策の転換

### PJ1 かながわスマートエネルギー構想の推進

- ・建物の屋根を貸して太陽光発電を行う「屋根貸し」太陽光発電事業を、全国に先駆けて県有施設で実施
- ・住宅用の太陽光発電設備の設置に対し費用の一部を補助
- ・メガソーラーの設置を促進し、12施設が稼働
- ・中小規模事業者の省エネ対策を支援するため、エネルギー管理士による無料省エネ診断を実施
- ・家庭の省エネ対策を促進するため、節電に関する相談窓口を設置
- ・電気自動車(EV)の導入に対し、費用の一部補助を実施



愛川ソーラーパーク“さんてらすTOBISHIMA”

### PJ2 エネルギー関連産業の集積促進

- ・インベスト神奈川2ndステップの支援対象や誘致対象業種の拡大により、エネルギー関連企業を誘致
- ・公募を経て採択されたエネルギー関連ベンチャーによるプロジェクトについて、エネルギー関連産業の実務に精通した総合プランナーによる支援を実施

エネルギー関連産業の活性化に向けて、中小企業やベンチャー等と大企業との連携促進によるエネルギー関連プロジェクトの事業化支援などが求められています

## 柱 災害に強く安全で安心してくらするまちづくり

### PJ3 津波被害を軽減する対策の強化

- ・国の被害想定を踏まえ、津波浸水予測図の見直し、地震被害想定調査等を実施
- ・津波避難タワーを県立湘南海岸公園に、津波避難施設を真鶴港に設置

津波対策については、津波浸水予測図の見直し結果を踏まえ、他の戦略的な減災対策の取組みと一体的に推進していくことが必要です

### PJ4 大規模災害などに備える災害対応力の強化

- ・大規模災害から県民のいのちを守るため、道路の整備や橋りょうの耐震補強、総合的な治水対策などを実施
- ・総合防災訓練「ビッグレスキューかながわ」や静岡・山梨県と「富士山火山三県合同防災訓練」の実施により、災害時の応急活動体制を強化
- ・県民、事業者等が協働し、着実に地震災害対策を進めるため、地震災害対策推進条例を施行

災害に強いまちづくりを推進しつつ、県の新たな地震被害想定を踏まえた、戦略的な減災対策が求められています

### PJ5 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

- ・振り込め詐欺被害の発生を防止するため、知事による「振り込め詐欺犯罪防止特別宣言」を行い、県民総ぐるみの取組みを展開
- ・地域の実態に即した制服警察官による「見える・見せる・声かける」警察活動等、街頭パトロール活動を推進
- ・性犯罪・性暴力の被害者が、必要な時に適切な支援を受けられるよう、24時間365日対応の専用ホットラインを開設

子ども、女性、高齢者が被害者となる卑劣な犯罪が多発していることから、その対策についてさらなる取組みが求められています



自主防災組織による防災訓練

PJ6

## 高齢者が生き生きとらせる社会づくり

- ・認知症の専門的な医療体制強化のため、県と政令市で認知症疾患医療センターの整備を推進
- ・高齢者と子育て世帯がともにくらす多世代近居のまちづくり促進のため、モデル地区において住民参加のワークショップ等を開催

高齢者に社会の支え手となってもらうことが期待されており、知識や経験を活用して年齢に関わらず地域で活躍できるような環境等を整備していくことが求めら



高齢者による  
ソフトバレーボールの大会

PJ8

## こころといのちを守るしくみづくり

- ・県、市町村、関係機関・団体と連携し、自殺のサインに気づき、適切な対応を図る人材であるゲートキーパーの養成を実施
- ・身体合併症患者の受入体制整備のため、救急医療機関における施設・設備整備や医師等の配置、専門医の養成等を実施

自殺者数の減少傾向は続いていますが、なお深刻な状況にあるため、自殺のサインに早期に気づく取組みや自殺予防対策の推進も含め、総合的な自殺対策の取組みの継続が求められています

PJ10

## 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり

- ・国と協定を結び、国の施設であるマザーズハローワーク横浜内で県がキャリアカウンセリング等を実施するなど、一体となった取組に加え、セミナー等を開催するなど、女性の就業をきめ細かに支援
- ・配偶者などからの暴力被害者支援として、相談、一時保護、自立支援などを実施

女性の活躍推進を促すためにも、企業経営者などの意識改革による男女問わず仕事と家庭の両立ができる柔軟で多様な働き方や、家事・育児環境の実現が求められています

PJ11

## 多文化共生の地域社会づくり

- ・外国籍県民の課題解決に向け、NPOで外国籍県民を支援する方等を対象とした外国籍県民多文化ソーシャルワーク講座を実施
- ・留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を開設し、留学生のニーズに応じた支援事業等を実施

多様化・複雑化する外国籍県民の課題に対応するため、外国籍県民の教育や生活におけるニーズを引き続き把握することが求められています。

PJ7

## 県民が安心できる保健・医療体制の整備

- ・実践能力の高い看護人材の養成のため、看護実践教育アドバイザーの派遣を実施
- ・県立がんセンターの新病院を整備
- ・「食」「運動」「社会参加」の「未病を治す」取組みに社会全体で取り組むため、「未病を治すかながわ宣言」を発表

後期高齢者が急増する2025年を見据え、病床の機能分化・連携や在宅医療の充実、介護との連携を推進していく必要があります

PJ9

## 障がい者の地域生活を支えるしくみづくり

- ・障害者就業・生活支援センターにおいて就労の相談や訓練などを実施
- ・民営鉄道駅舎のエレベーター等の設置について市町村へ補助を実施

障がい者の日中活動の充実や就労促進に向けて、社会参加を促進する環境整備に取り組む必要があります。また、バリアフリー化については、引き続き推進していくことが求められています

PJ12

## 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興

- ・県民スポーツ週間における小学生向けのスポーツ体験教室や中学生向けの武道錬成会を開催
- ・主に成人を対象とした3033運動のキャンペーンイベントや講習会を開催
- ・県立学校の体育施設開放やスポーツ施設を持つ大学・企業の協力により、誰もがスポーツに親しめる場を充実

体育の授業以外に運動しない児童・生徒が増えている状況を踏まえ、子どもたちが運動やスポーツに親しめる取組みを検討する必要があります





## 柱 次世代を担う心豊かな人づくり

PJ13

### 子ども・子育て応援社会の推進

- ・ 出産の場の確保と出産前後の医療体制の整備に向け、分娩取扱施設の開業に係る施設及び設備の整備への支援を実施
- ・ 保育サービスの基盤づくりとして、安心子ども基金の活用等による認可保育所の整備により、3年間で19,185人の定員を増加

2015年4月からスタート予定の「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行に向けて、実施主体である市町村への支援をきめ細かく行うことが必要です

PJ14

### 子どもの安心のための総合的な支援

- ・ 不登校やいじめに対する対応を図るため、政令市を除く全中学校や県立高校にスクールカウンセラーを配置するとともに、県内の教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置し、警察などの関係機関と連携した支援を実施

- ・ 「かながわ子ども・若者総合相談センター」を開設し、子ども・若者の様々な一次相談に応じる窓口を設置

県内での児童虐待死亡事例の発生や、児童虐待相談件数の増加を踏まえ、児童相談所の体制強化や関係機関のネットワークのさらなる強化等による児童虐待防止対策の一層の充実が求められています

PJ15

### 明日のかながわを担う人づくり

- ・ 児童・生徒の学力向上の推進に向けて、小中学校での実践研究を通じた教科指導方法の工夫・改善や、県立高校での授業改善の取組みを紹介する公開研究授業を実施

- ・ 2013年4月に「横浜ひなたやま支援学校」を開校

- ・ まなびや計画に基づき、県立学校の耐震化工事、老朽化対策工事を実施

今後の児童・生徒数の減少を見据え、地域の実情を踏まえた学校規模の適正化や小中一貫教育校の導入の検討、中長期を展望した新たな県立高校改革を行っていく必要があります



子ども・若者の社会的自立に向けた相談・支援

## 柱 人を引きつける魅力ある地域づくり

PJ16

### 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

- ・ 「新たな観光の核づくり認定事業」において、計3回の提案募集を行い、城ヶ島・三崎漁港周辺、大山、大磯の計3地域を認定するとともに、専門的見地からの助言など、構想の実現に向けた支援を実施

地域の新たな観光の核づくり構想を着実に進めていくとともに、地元主体の取組みをさらに盛り上げていくことが求められています

PJ17

### 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

- ・ 大手旅行会社とのタイアップにより、神奈川ならではの観光資源を活用した周遊型・滞在型旅行商品を開発するとともに、全国規模での観光PRを展開

- ・ 県内外から人をひきつける商店街観光ツアーを実施

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2014年度のさがみ縦貫道路の全面開通により国内外からより多くの観光客が訪れると期待されることから、観光客のさらなる誘致に向け、今後も地域資源を活用したプロモーションを戦略的に展開していくことが必要です

PJ18

### 文化芸術による心豊かな神奈川づくり

- ・ 若者が演劇等の才能を発揮できる「マグカル劇場」を開始
- ・ 若者を対象に、歌、ダンス、演技の実践的な講座を提供するマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーを開設
- ・ 文化活動団体などが実施する文化芸術活動に対し助成を実施
- ・ 相模人形芝居や日本舞踊の伝統芸能ワークショップを開催

誰もが楽しめるカルチャーとして、魅力的なコンテンツの創出や、マグカルの核となる舞台芸術人材の育成強化などマグカルを充実強化し、さらに全県展開を一層推進していくことが必要です

PJ19

### NPOの自立的活動と協働の推進

- ・ 「県指定NPO法人制度」を開始し、NPOへの寄附を促進

- ・ 「企業とNPOのパートナーシップ支援事業」を開始し、企業とNPOのマッチングの場を提供

NPOの信頼性向上や寄附促進支援など自立的な活動を後押しする支援が求められています

PJ20

### 「水のさとかながわ」づくり

- ・ フォトラリーや水源地域の活性化のためのイベントを開催し、水源地域の住民と都市地域の住民の交流促進や水の魅力を発信
- ・ 神奈川の海の魅力を発信し国内外から誘客するため、民間の発想やアイデアに基づいて「かながわシープロジェクト」を始動

水源地域の活性化については、水源地域の住民と都市地域の住民との交流を促進するなど都市住民に改めて水の魅力を認識してもらい、水源地域を訪れてもらうための取組みが必要で



伝統芸能ワークショップの取組み

PJ23 競争力の高い産業の創出・育成

- ・オープンラボによる中小企業との共同研究を行ったほか、研究会や展示会等を開催し、中小企業と大企業の技術マッチングの場を提供
- ・成長分野の起業促進のため、有望な起業プロジェクトの認定、支援を実施
- ・総合特区等における立地支援施策を充実し、先端的な産業の集積を促進

産業構造の転換に対応し、県内産業を活性化するため、さらなる成長産業の集積を国内外から図る施策を展開していく必要があります

PJ24 産業人材の育成と就業支援の充実

- ・西部総合職業技術校が2013年4月に開校
- ・科学技術人材の育成に向け、企業の研究者や技術者などを対象に大学院レベルの高度な教育講座を実施
- ・「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でのキャリアカウンセリングやセミナーの開催等、若年者や中高年齢者のニーズに応じたきめ細かな就業支援を実施

少子高齢化に伴う労働力人口の減少が見込まれるなか、従来の就労支援に加え、労働力人口の確保という視点から、若年者や高齢者の就業支援の充実、女性の活躍支援の一層の推進、障がい者を対象とした就業支援の充実などが求められています

PJ25 神奈川を世界にアピールする国際戦略

- ・留学生や神奈川ゆかりの外国人等をネットワーク化する「かながわ国際ファンクラブ」を結成し、留学生のニーズに応じた支援事業等の実施を通じて、ファンクラブのネットワークを拡大
- ・現地ビジネスセミナーや展示会における個別企業面談など、外国企業に対する誘致プロモーション活動を展開
- ・国際戦略総合特区を活用し、ライフサイエンス産業の集積拠点を形成

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を踏まえ、神奈川の魅力と羽田空港と隣接しているなどの強みを生かしたより戦略的な国際施策を展開し、神奈川を世界にアピールするより一層の取組みの充実が必要です

PJ26 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開

- ・農業への新規参入に向け、就農相談や新規就農者等へ青年就農給付金を給付し農業への就業を支援
- ・県産木材の安定供給に向け、県産木材の流通を円滑に進めるコーディネーターを育成
- ・栽培漁業を推進するため、第6次神奈川県栽培漁業基本計画に基づき、マダイやヒラメなどを対象として種苗生産、放流を行った結果、ヒラメなどの漁獲量が増加

農水産品に関し、地産地消、安全・安心についての関心が高まっており、県産農水産ブランドの新たな発掘と磨き上げが求められています

PJ21 神奈川の自然環境の保全と活用

- ・丹沢大山の自然再生施策として、植生等の状況に合わせた効果的な土壌流出防止対策などを実施
- ・里地里山の保全活動を行う団体への支援を実施
- ・緑地保全事業として、歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区の土地及びトラスト緑地の買入れを実施

緑地の持続可能な維持管理のしくみを構築することについて、検討することが必要です

PJ22 持続可能な環境配慮型社会づくり

- ・「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に基づき、温暖化対策計画書制度の運用により事業者等の温暖化対策を促進
- ・リユース（再利用）を促進するため、一定の基準を満たしているリユースショップを県が認証する「かながわりユースショップ認証制度」を創設し運用を開始
- ・廃棄物の適正処理を推進するため処理業者等に対する指導及び県立産業廃棄物最終処分場の運営を実施

地球温暖化対策については、業務部門の対策の底上げを図るとともに環境教育の充実を図るなど、引き続き二酸化炭素排出量削減に向けた取組みが求められています

PJ27 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

- ・交流と連携を支える道路網として、さがみ縦貫道路や足柄紫水大橋などが供用開始
- ・鉄道網として、神奈川東部方面線（相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線）の整備等を促進
- ・羽田空港の国際線発着枠が年間9万回に増枠するなど、空港政策の充実
- ・環境共生モデル都市ツインシティの取組みや商店街の活性化など魅力あるまちづくりを推進

次の世代に引き継げる持続可能なまちづくりに留意し、誰もが住みやすいゆとりと魅力ある県土づくりを進めることが必要です



足柄紫水大橋



# 「神奈川モデル」の取組状況

全国の先駆けとなる先進的な取組みである「神奈川モデル」の主な取組状況は次のとおりです。

## かながわスマートエネルギー構想の推進

- ・太陽光発電設備をリーズナブルな価格で安心して設置していただくため、全国初の取組みとして、「かながわソーラーバンクシステム」を運用
- ・2014年4月に策定した「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、複数住宅の「屋根貸し」ビジネスモデルの確立、薄膜太陽電池の普及拡大プロジェクトなど、分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みを推進
- ・電気自動車（EV）の導入補助や、充電インフラの整備促進により普及を推進



横浜栄高等学校に設置した太陽光発電設備

## 医療のグランドデザイン

- ・「いのち輝くマグネット神奈川」を具体化するための、本県の医療施策推進の根本理念として、都道府県初の医療全般にわたるグランドデザインを2012年5月に策定
- ・高い実践能力を持ち、自律的に活動できる看護職員の養成を図るため、県立看護専門学校をはじめとして、准看護師養成から看護師養成への移行について方向性を提示
- ・神奈川マイカルテは、お薬手帳の電子化について実証実験を行い、2014年10月から公費によらない持続可能な事業とするために、県が運営事業者として認証した民間事業者による事業運営を開始



県立看護専門学校での実習

## いのちの授業

- ・あらゆる教育活動の中で様々な「いのちの授業」を実践するため、各学校でのいのちの授業の取組みを紹介するHP「いのちの授業見つけた」を2012年に開設し、実践事例や子どもたちのメッセージを掲載
- ・2013年度より「いのちの授業」を受けた感想を作文にする「いのちの授業大賞」を実施
- ・中学生・高校生を対象とした「いのちの大切さを学ぶ教室」を開催するとともに、受講した生徒を対象にした作文コンクールを実施



いのちの授業

## 「水のさと かながわ」づくり

- ・水と自然に恵まれた神奈川において、水に徹底的にこだわることで浮かび上がる水の魅力を発信する取組みを進めるため、2012年7月にキックオフ・シンポジウムを開催
- ・観光資源としての水の魅力に着目し、「かながわの水の名産展」、「水の観光ツアー」の実施、「水の観光カレンダー」の作成配布、観光サイト「みずたび」の運営などにより、「水のさと かながわ」をPR



水のさとかながわづくり「開成町水路ウォーク」

## ビッグレスキューかながわ

- ・大規模災害時の医療支援体制を強化するため、自衛隊と災害派遣医療チームなどが参加した「ビッグレスキューかながわ」を2012年から毎年実施
- ・訓練にはこのほかに、警察、消防、海上保安庁、日本赤十字社、在日米軍、自主防災組織など100以上の機関が参加
- ・訓練においては、多様な医療機関が連携した医療救護訓練等を実施



自衛隊のヘリコプターによる搬送訓練

## 医食農同源の推進

- ・医食農同源の推進について県民の方に広く知っていただくため、「医食農同源かながわシンポジウム」を2012年に開催
- ・保健福祉大学等で県内産農産物の中で生活習慣病予防に役立つ食材の機能性の研究を進めるとともに、大学や料理研究家によるレシピを開発
- ・「食」（医食農同源）をはじめとする健康づくりを県民のムーブメントとするため、2014年1月に「未病を治すかながわ宣言」を発表



花菜ガーデンで開催された料理教室

## にぎわい拠点づくり

- ・新たな観光の核づくりの構想を具体化するため、2012年11月に1件（城ヶ島・三崎漁港周辺地域）、2013年2月に2件（大山地域、大磯地域）を認定し、この3地域について、地域主体で推進組織を立ち上げ、事業計画を策定
- ・2013年2月に城ヶ島・三崎漁港周辺地域において、8月に大山地域において、11月に大磯地域において、それぞれキックオフイベントを開催



にぎわい拠点づくり大山キックオフイベント

## かながわ国際ファンクラブ

- ・留学生を支援し、神奈川のファンを増やしていくため、「かながわ国際ファンクラブ」を結成し、ポータルサイト「かながわ国際ファンクラブ」を開設
- ・神奈川でくらし、学ぶ留学生の支援拠点として、かながわ県民センター2階に「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」をオープン



かながわ国際ファンクラブ KANAFAN交流会2013

## 京浜臨海部ライフインノベーション国際戦略総合特区の推進

- ・国際戦略拠点形成に向け、川崎市殿町区域に開設した「川崎生命科学・環境研究センター」に神奈川県科学技術アカデミーが研究拠点の一部を設置するとともに「国立医薬品食品衛生研究所」や民間企業の進出が決定し、県主導でライフインノベーションセンター（仮称）の整備を推進するなど、拠点形成が進展
- ・知事が米国及び欧州を訪問し、2014年5月に米国メリーランド州及びマサチューセッツ州と、10月には、フィンランドオウル市とライフサイエンス分野での協力に関する包括的なMOU（覚書）を締結し、連携体制を構築



京浜臨海部

ご意見・ご提案  
をお寄せくださ  
い!

「かながわグランドデザイン 点検報告書(素案)」に対する  
ご意見・ご提案をお寄せください。

ご意見・ご提案は「かながわグランドデザイン 点検報告書(素案)」と明記して、  
次のいずれかの方法でお寄せください。

手紙

〒231-8588 総合政策課(所在地は省略できます)

ファクシミリ

045 - 210 - 8819

インターネット

次の総合政策課のホームページの問い合わせフォームをご利用いただけ  
ます。

「かながわグランドデザイン 点検報告書(素案)」に対する意見・提案

ホームペー  
ジへの  
アクセス

「かながわグランドデザイン 点検報告書(素案)」  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4895/p857228.html>

「かながわグランドデザイン」  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4895/p434921.html>



神奈川県

発行 政策局政策部総合政策課

横浜市中区日本大通1 TEL 045(210)3061 FAX 045(210)8819